相続税法第49条第1項の規定に基づく開示請求書

＿＿＿＿＿税務署長　　令和　　年　　月　　日

【代理人記入欄】
住　所

氏　名

連絡先

税務署受付印

開示請求者	住所又は居所（所在地）	〒
	連絡先	※連絡先は日中連絡の可能な番号（携帯電話等）を記入してください TEL（　　－　　－　　）
	フリガナ	
	氏名又は名称	
	個人番号	
	生年月日	被相続人との続柄

私は、相続税法第49条第１項の規定に基づき、下記１の開示対象者が平成15年１月１日以後に下記２の被相続人からの贈与により取得した財産で、当該相続の開始前３年以内に取得したもの又は同法第21条の９第３項の規定を受けたものに係る贈与税の課税価格の合計額（同法第21条の11の２第１項の規定による控除後の贈与税の課税価格の合計額）について開示の請求をします。

１　開示対象者に関する事項（相続又は遺贈により財産を取得したすべての人（開示請求者を除く。）を記載してください。）

住所又は居所（所在地）				
過去の住所等				
フリガナ				
氏名又は名称（旧姓）				
生年月日				
被相続人との続柄				

２　被相続人に関する事項

住所又は居所	
過去の住所等	
フリガナ	
氏　名	
生年月日	
相続開始年月日	平成・令和　　年　　月　　日

３　承継された者(相続時精算課税選択届出者)に関する事項

住所又は居所	
フリガナ	
氏　名	
生年月日	
相続開始年月日	平成・令和　　年　　月　　日
精算課税適用者である旨の記載	上記の者は、相続時精算課税選択届出書を＿＿＿＿＿＿署へ提出しています。

４　開示の請求をする理由（該当する□に✓印を記入してください。）

相続税の □期限内申告 □期限後申告 □修正申告 □更正の請求 に必要なため

５　遺産分割に関する事項（該当する□に✓印を記入してください。）

- □　相続財産の全部について分割済（遺産分割協議書又は遺言書の写しを添付してください。）
- □　相続財産の一部について分割済（遺産分割協議書又は遺言書の写しを添付してください。）
- □　相続財産の全部について未分割

６　添付書類等（添付した書類又は該当項目の全ての□に✓印を記入してください。）

□ 遺産分割協議書の写し	□ 戸籍の謄(抄)本	□ 遺言書の写し	□ 委任状
□ 住所地等が確認できる書類の写し（送付受領を希望の場合）		□ その他（　　）	
□ 私は、相続時精算課税選択届出書を＿＿＿＿＿＿署へ提出しています。			

７　開示書の受領方法（希望される□に✓印を記入してください。）

- □ 直接受領(交付時に請求者又は代理人であることを確認するものが必要となります。)
- □ 送付受領【郵送先：□ 開示請求者 ・ □ 代理人】(請求時に返信用切手、封筒が必要となります。)

(注) 代理人の住所地（事業所）への郵送を希望される場合は、代理人の住所地等が確認できる書類の写しが必要となります。

※　税務署整理欄（記入しないでください。）

番号確認	身元確認	確認書類	個人番号カード ／ 通知カード・運転免許証 その他（　　）	確認者
	□済 □未済			
委任状の有無	□ 有・□ 無	開示請求者への確認	□ 無・□ 有（　・　・　）	

書きかた等　（開示請求書）

1　「開示請求者」欄には、開示請求者の住所又は居所（所在地）、フリガナ・氏名（名称）、個人番号、生年月日及び被相続人との続柄（長男、長女等）を記入してください。

なお、相続税法第 21 条の 17 又は第 21 条の 18 の規定により相続時精算課税適用者から納税に係る権利又は義務を承継したことにより開示の請求を行った場合において、その承継する者が２名以上いるときは、本開示請求書を連名で提出しなければなりません。この場合は、開示請求者の代表者の方を本開示請求書の「開示請求者」欄に記入し、他の開示請求者の方は開示請求書付表（「相続税法第 49 条第１項の規定に基づく開示請求書付表」）の「【開示請求者】（開示請求者が２人以上の場合に記入してください。）」欄に記入してください（開示書は代表者に交付することになります。）。

2　「１　開示対象者に関する事項」欄には、贈与税の課税価格の開示を求める方（開示対象者）の住所又は居所（所在地）、過去の住所等、フリガナ・氏名又は名称（氏名については旧姓も記入してください。）、生年月日及び被相続人との続柄（長男、長女等）を記入してください。

なお、開示対象者が５名以上いる場合は、５人目以降を開示請求書付表の「１　開示対象者に関する事項（開示対象者が５人以上いる場合に記入してください。）」欄に記入してください。

（注）「１　開示対象者に関する事項」欄には、相続又は遺贈（被相続人から取得した財産で相続税法第 21 条の９第３項の規定の適用を受けるものに係る贈与を含みます。）により財産を取得した全ての方を記入してください（開示請求者を除きます。）。

3　「２　被相続人に関する事項」欄には、被相続人の住所又は居所、過去の住所等、フリガナ・氏名、 生年月日及び相続開始年月日（死亡年月日）を記入してください。

4　「３　承継された者（相続時精算課税選択届出者）に関する事項」欄には、相続税法第 21 条の 17 又は第 21 条の 18 の規定により納税に係る権利又は義務を承継された者の死亡時の住所又は居所、フリガナ・氏名、生年月日、相続開始年月日（死亡年月日）及び「精算課税適用者である旨の記載」欄に相続時精算課税選択届出書を提出した税務署名を記入してください。

5　「４　開示の請求をする理由」欄及び「５　遺産分割に関する事項」欄は、該当する□にレ印を記入してください。

6　「６　添付書類等」欄には、添付している書類の□にレ印を記入してください。なお、添付書類は、開示請求者及び開示対象者が相続等により財産を取得したことを証する書類として、下記のものを提出してください。

(1) 全部分割の場合：遺産分割協議書の写し
(2) 遺言書がある場合：開示請求者及び開示対象者に関する遺言書の写し
(3) 上記以外の場合：開示請求者及び開示対象者に係る戸籍の謄（抄）本

開示請求者が被相続人を特定贈与者とする相続時精算課税適用者である場合には、「私は、相続時精算課税選択届出書を＿＿＿＿署へ提出しています。」の前の□にレ印を記入するとともに相続時精算課税選択届出書を提出した税務署名を記入してください。

開示請求者が承継した者である場合には、承継した者全員の戸籍の謄（抄）本も提出してください。

7　「７　開示書の受領方法」欄には、希望される受領方法の□にレ印を記入してください。

なお、「直接受領」の場合は、受領時に開示請求者本人又は代理人本人であることを確認するもの（運転免許証など）が必要となります（代理人が「直接受領」をする場合は、開示請求者の委任状も必要となります。）。

「送付受領」の場合には、郵送先の□にレ印を記入するとともに開示請求時に返信用切手、封筒及び住所地等が確認できる書類の写し（住民票の写しなど）を提出してください。

（注）「送付受領」の場合は、原則として開示請求者の住所に郵送しますが、代理人の住所地（事業所）への郵送を希望される場合は、代理人の住所地等が確認できる書類の写しが必要となります。

8　この請求書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しない（複写により控えを保管する場合は、個人番号が複写されない措置を講ずる）など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。